

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	オープンデータ等利活用推進事業			担当部局庁	情報流通行政局				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報流通振興課 地方情報化推進室				
作成責任者	課長 犬童 周作 室長 松田 昇剛								
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号 官民データ活用推進基本法第11条第3項			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)、「観光立国推進基本計画」(平成29年3月28日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成28年12月22日閣議決定)、「オープンデータ基本指針」(平成29年5月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、「地方創生IT利活用促進プラン」(平成27年6月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)				
主要政策・施策	観光立国、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オープンデータ等を活用したモデル実証等に取り組むことにより、官民協働を通じた新事業・新サービスの創出、住民サービスや行政の透明性・信頼の向上等を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国、地方自治体、公益事業者等が保有する公共データを公開(オープンデータ)し、民間のビッグデータを含む地域における多種多様なデータと連携を図ることにより、新事業・新サービスの創出、地域産業の活性化・生産性向上、住民サービスや行政の透明性・信頼の向上等につなげることが可能であることを踏まえ、官民双方にメリットのある具体的なユースケースの発掘・展開、地方自治体におけるデータ利活用の先進的モデルの構築等を支援するための実証事業等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	300	187	298	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	300	187	298	0	0			
	執行額	291	171	270					
執行率(%)	97%	91%	91%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	91%	91%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成29年度事業終了。					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに、利活用モデル等を活用した新事業による経済波及効果(億円)の予算執行額(億円)に対する比率:B/Cを5倍にする。	経済波及効果(億円)／予算執行額(億円)	成果実績	倍	-	-	-	-	-
			目標値	倍	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	欧州におけるオープンデータ市場規模に対する経済波及効果が約4.4倍(出典:Vickery,2011)であることを踏まえて設定。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドラインの作成数	活動実績	件	4	3	1	-	-	
		当初見込み	件	4	2	1	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	国・地方公共団体・公益事業者等が保有するデータの利活用モデルの策定数	活動実績	件	2	1	2	-	-	
		当初見込み	件	2	1	2	-	-	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額／利活用モデルの策定数	単位当たり コスト		百万円	145.5	171	135	-	
		計算式	百万円/件	291/2	171/1	270/2	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)							
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進						
	定量的指標		実績値	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				27年度	28年度	29年度	-	-	
			目標値	27年度	28年度	29年度	-	-	
			27年度	28年度	29年度	-	-		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	国・地方公共団体・公益事業者等が保有するデータの利活用を促進するためのモデル・ガイドラインの確立	情報流通連携基盤等を活用したオープンデータ・ビッグデータの利活用に係る技術仕様を2件以上確立し、当該技術仕様に沿ったデータ利活用モデルを2件以上確立。	29年度	平成28年度 ・情報流通連携基盤等を活用したオープンデータ・ビッグデータの利活用に係る技術仕様を2件以上確立。					
				平成29年度 ・技術仕様に沿ったデータ利活用モデルを2件以上確立。					
				平成28年度 ○オープンデータの利活用に係る技術仕様を1件確立。 ○ビッグデータの利活用に係る技術仕様を2件確立。 ○オープンデータの利活用モデルを1件確立。					
			平成29年度 ○ビッグデータの利活用に係る技術仕様を1件確立。 ・地方公共団体が、個人情報の保護にも配慮しつつ、その保有するデータを部局・分野横断的に活用して効果的な政策立案や住民サービスの向上等に取り組むための手引書「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック」を策定。平成30年度中に総務省のホームページに掲載し、広く一般に公開予定。						
			○ビッグデータの利活用モデルを2件確立。 ・地方公共団体の庁内の業務システムと民間クラウドサービス等の外部環境を連携させたデータ利活用共通基盤の開発・検証を行い、本人属性に応じた行政情報の提供を行うデータ利活用モデルを確立。 ・地方公共団体の庁内で部局・分野横断的に共有し、政策立案に係る現状・効果分析に活用するためのデータ利活用共通基盤の開発・検証を行い、政策立案の高度化、業務改善及び住民サービスの向上を図るデータ利活用モデルを確立。						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国・地方公共団体・公益事業者等によるオープンデータと社会に存在する多種多量な情報であるビッグデータを組み合わせるデータ利活用を促進することにより、国民、産業界にとって有益な情報の入手が容易になることで、ICTによる新たな産業・市場を創出することに寄与する。									
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム	分野:	-	-						
	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			29年度	30年度	-	-			
			29年度	30年度	-	-			
	KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			29年度	30年度	-	-			
			29年度	30年度	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善

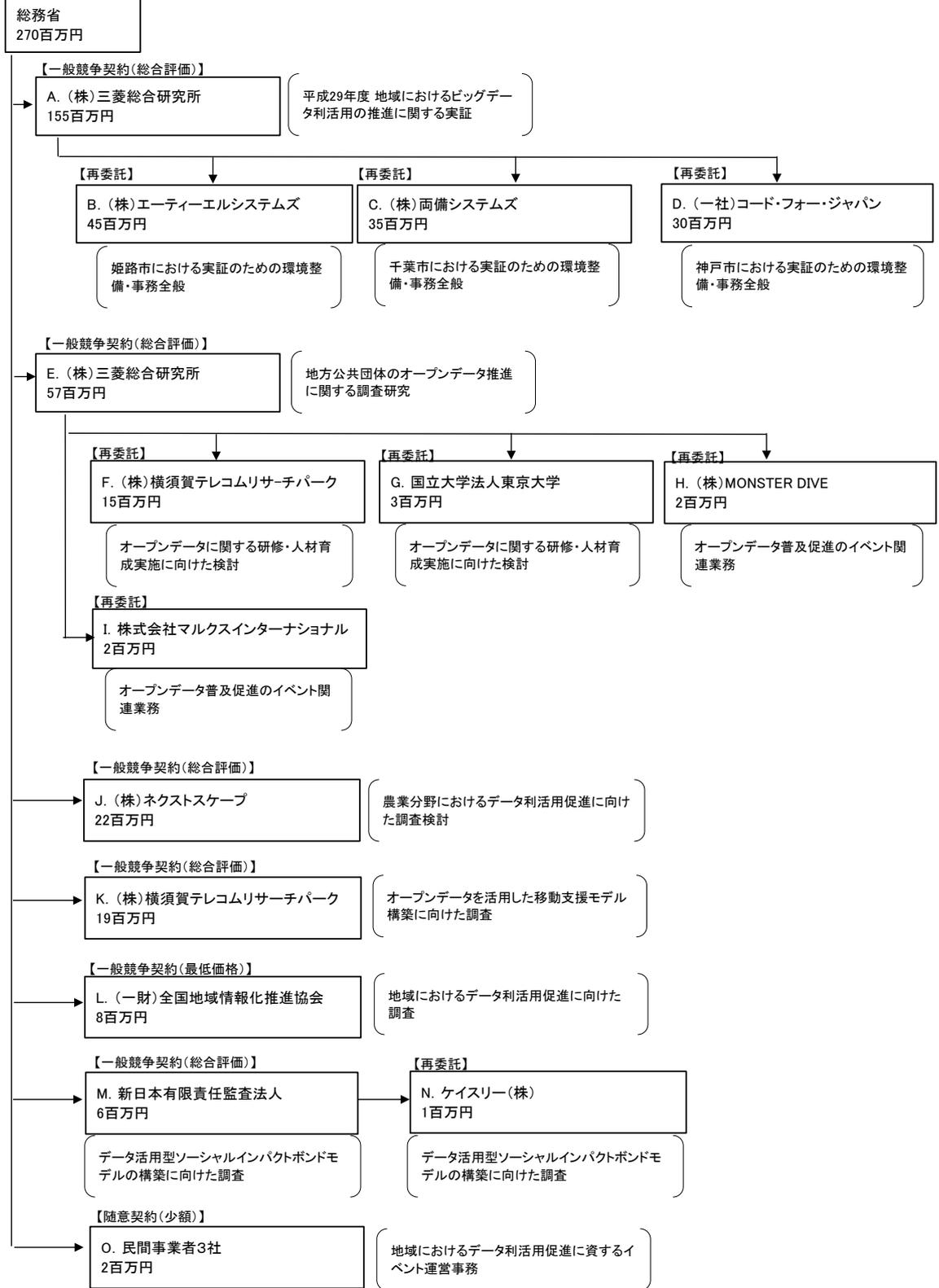
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等においては、オープンデータ等の利活用やICTによる新産業の創出に関する取組について、責任を持って主体的に取り組むべき府省が事項ごとに明確化されており、国が責任を持って取り組む必要がある。さらに、本事業は、国の運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行うものであり、関係府省との調整も必要であることから、国が民間・地方公共団体等と連携し、一括して分析・検討を行うことで最大限の効率化が図れるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」工程表等においては、オープンデータ等の利活用の推進に向けた取組を実施すべき旨が明記されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しているとともに、入札者を過度に制限するような要件は課しておらず、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、標準的・共通的な仕様やルールの方策など、国として取り組むべき内容に限定して実施しており、事業実施後の実利用展開に係る費用は受益者に負担を求めていることから、負担関係は妥当であると言える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達方法については競争性を確保しており、コストの低減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した調達仕様書に基づき、調達を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数社からの見積りの取得や、提案内容における調査項目の精査の徹底等、経費の効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果については、ホームページで公開するとともに、内閣官房が策定・公表するロードマップ等の政府方針に反映し、活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しており、コストの低減に努めた。また、事業の実施に当たっては、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)等に基づき、IT総合戦略本部データ流通環境整備検討会及び新戦略推進専門調査会データ活用基盤・課題解決分科会、関係府省(内閣官房IT総合戦略室、個人情報保護委員会及び農林水産省等)と綿密に連携し、有識者、関係府省等の意見を反映し、効率的に対応した。	
	改善の方向性	平成29年度をもって事業終了。	
外部有識者の所見			
本年度は、外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成29年度をもって事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
終了予定通	平成29年度をもって事業終了。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-0014	平成27年度	新27-0010	平成28年度	0091		
平成29年度	総務省 (0084)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社三菱総合研究所			B.株式会社エーティーエルシステムズ			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	調査研究、プロジェクト管理費等	45	人件費	姫路市における実証のための環境整備・事務全般	45	
	外部請負	姫路市における実証のための環境整備・事務全般(株式会社エーティーエルシステムズ)	45				
	外部請負	千葉市における実証のための環境整備・事務全般(株式会社両備システムズ)	35				
	外部請負	神戸市における実証のための環境整備・事務全般(一般社団法人コード・フォー・ジャパン)	30				
	計		155	計		45	
	C.株式会社両備システムズ			D.一般社団法人コード・フォー・ジャパン			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	千葉市における実証のための環境整備・事務全般	35	人件費	神戸市における実証のための環境整備・事務全般	30	
計		35	計		30		
E.株式会社三菱総合研究所			F.株式会社横須賀テレコムリサーチパーク				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
人件費	調査研究費、プロジェクト管理費等	32	人件費	オープンデータに関する研修・人材育成実施に向けた検討	15		
外部請負	オープンデータに関する研修・人材育成実施に向けた検討(株式会社横須賀テレコムリサーチパークY)	15					
外部請負	オープンデータに関する研修・人材育成実施に向けた検討(国立大学法人東京大学)	3					
外部請負	オープンデータ普及促進のイベント関連業務(株式会社MONSTER DIVE)	2					
外部請負	オープンデータ普及促進のイベント関連業務(株式会社マルクスインターナショナル)	2					
その他	検討会運営費	2					
旅費	国内旅費	1					
計		57	計		15		
G.国立大学法人東京大学			H.株式会社MONSTER DIVE				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
人件費	オープンデータに関する研修・人材育成実施に向けた検討	3	人件費	オープンデータ普及促進のイベント関連業務	2		
計		3	計		2		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	「平成29年度地域におけるビッグデータ活用の推進に関する実証」における業務	155	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エーティーエルシステムズ	7090001006840	姫路市における実証のための環境整備・事務全般	45	その他	-	-	-

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.株式会社マルクスインターナショナル			J.株式会社ネクストスケープ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	オープンデータ普及促進のイベント関連業務	2	人件費	調査研究費、プロジェクト管理費等	21
				旅費	国内旅費	1
	計		2	計		22
	K.株式会社横須賀テレコムリサーチパーク			L.一般財団法人全国地域情報化推進協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究費、プロジェクト管理費等	19	人件費	調査研究費、プロジェクト管理費等	5
				物品購入費	セミナー運営に必要な物品購入	1
				その他	セミナー講師の謝金等	1
計		19	計		7	
M.新日本有限責任監査法人			N.ケースリー株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	調査研究費、プロジェクト管理費等	5	人件費	データ活用型ソーシャルインパクトボンドの実現に向けた調査・検討	1	
外部請負	データ活用型ソーシャルインパクトボンドの実現に向けた調査・検討(ケースリー株式会社)	1				
計		6	計		1	
O.株式会社日経ピーアール			P.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費		0.9				
計		0.9	計		0	

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルクスインターナショナル	9310001003805	オープンデータ普及促進のイベント関連業務	2	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネクストステップ	5011101055737	農業分野におけるデータ利活用促進に向けた調査検討	22	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	4021001041333	オープンデータを活用した移動支援モデル構築に向けた調査	19	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人全国地域情報化推進協会	2010405010509	地域におけるデータ利活用促進に向けた調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本有限責任監査法人	1010005005059	オープンデータを活用した地域支援モデル構築に向けた調査	5	一般競争契約 (総合評価)	1	64.1%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケイスリー株式会社	9360001020614	オープンデータを活用した地域支援モデル構築に向けた調査	1	その他	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経ピーアール	5010001025742	地域におけるデータ利活用促進に資するイベント運営事務	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
2	地方職員共済組合	2700150001147	イベント会場費(ホテルルポール麹町)	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
3	株式会社ファラッド	1013301030779	地域におけるデータ利活用促進に資するイベント運営事務	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	